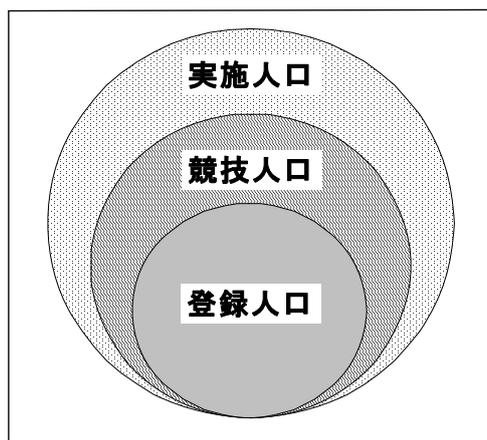


### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 競技人口に関する調査

スポーツの種目ごとの普及状況を示す概念として「競技人口」がある。しかし、その定義は必ずしも明確ではない。実際に把握ないし推計されているのは、登録人口（登録競技者数）と実施人口である。登録競技者数は、文字どおり各競技団体に登録されている競技者の数であるが、市民スポーツイベントとして行われる各競技の大会など、競技団体が参加者の氏名やその数を把握できていないものも少なくない。これとは別に、たとえば笹川スポーツ財団「スポーツ活動に関する全国調査」のスポーツ実施率の統計に人口を乗じて「スポーツ実施人口」を推計することができるが、この中には、競技者ではない人、たまにそのスポーツを楽しむ人も含まれている。これら「登録人口」「競技人口」「実施人口」の関係を示せば図 1 のようになる。以下では各中央競技団体の回答をもとに、主に登録人口についてみていく。

図 1 登録人口、競技人口、実施人口の関係



#### 1-1 登録制度の有無

競技者の登録制度については、回答を得た 79 団体のうち、個人登録制度「ある」が 66 団体（83.5%）、個人の登録制度はないがチームの登録制度がある団体が 3 団体（3.8%）、個人・チームともに登録制度がある団体（上記 66 団体の内数）が 5 団体（6.3%）、登録制度「ない」が 10 団体（12.7%）であった（表 2）。

表 2 中央競技団体の登録制度の状況（n=79）

登録種別	団体数	%
個人の登録制度のみあり	61	77.2
チームの登録制度のみあり	3	3.8
個人・チームともに登録制度あり	5	6.3
登録制度なし	10	12.7

## 1-2 登録競技者数

表3に中央競技団体の登録競技者数（またはチーム数）を示した。野球に関しては、本調査で回答を得られていないが、競技人口が多いと考えられるため、少年野球、高校野球、軟式野球、社会人野球、女子野球などの統轄団体の登録チーム数を合計し、参考値として記載した。

個人登録者数についてみると、最も多いのがサッカーの88万8,916人で、以下、バスケットボール（61万6,839人）、ソフトテニス（46万1,508人）、バレーボール（42万9,830人）、卓球（30万96人）などの順となっている。登録チーム数についてみると、最も多いのは、野球の6万8,748チームで、以下、サッカー（2万8,818チーム）、ソフトボール（1万670チーム）などの順となっている。登録競技者数と登録チーム数がともに集計されているサッカーでは、1チームあたりの平均登録者数が30.8人と、一般に試合に必要な人数（11人）の2倍以上であった。これにならって、野球、ソフトボールの登録チーム数に18（9人の2倍）を乗じると、野球が約124万人、ソフトボールが約19万人となる。本調査で個人の登録制度があると回答した66団体のうち、登録競技者数について回答を得た64団体の登録者を合計すると、489万8,268人である。登録者数を性別にみると、多くの種目で男性が女性を上回っているが、バレーボール、エアロビックダンス、ダンススポーツ、水中スポーツ、体操、スポーツアクロ体操では、女性の登録者のほうが多い。

表3 中央競技団体の登録競技者数および登録チーム数（n=79）

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(社)全日本アーチェリー連盟	13,158	9,553	3,605
日本アームレスリング連盟	3,000	2,900	100
(財)合気会	227,596	-	-
(財)日本アイスホッケー連盟	20,775 [989]	[904]	[85]
(社)日本アマチュアボクシング連盟	4,326	4,066	260
(社)日本アメリカンフットボール協会	19,552 [415]	19,552 [415]	0
(社)日本ウエイトリフティング協会	3,496	3,134	362
(社)日本エアロビック協会	2,481	536	1,945
日本オーケーゴルフ協会	*	*	*
(社)日本オリエンテーリング協会	1,055	864	191
(社)日本カーリング協会	2,428	1,859	569

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(公社)日本カヌー連盟	5,840	-	-
(財)全日本空手道連盟	80,027	-	-
日本キャスティング協会	231	220	11
(財)全日本弓道連盟	129,891	70,272	59,619
(社)日本近代五種・バイアスロン連合	297	276	21
(社)日本グラウンド・ゴルフ協会	191,475 <sup>※1</sup>	115,312	75,261
(公社)日本グラススキー協会	[18]	-	-
(社)日本クレー射撃協会	2,578	2,497	81
(財)日本ゲートボール連合	206,292	144,404	61,888
(財)全日本剣道連盟	*	*	*
(財)日本ゴルフ協会	5,071	3,743	1,328
日本サーフィン連盟	10,200	8,800	1,400
(財)日本サッカー協会	888,916 [28,818]	852,233	36,683
(社)日本山岳協会	800	-	-
(財)日本自転車競技連盟	5,829	5,512	317
(社)全日本銃剣道連盟	*	*	*
(財)全日本柔道連盟	155,019	124,559	30,460
(財)少林寺拳法連盟	*	*	*
日本水上スキー連盟	400	300	100
(財)日本水泳連盟	120,177 [5,701]	-	-
(特非)日本水中スポーツ連盟	3,500	1,700	1,800
(社)日本スカッシュ協会	2,041	-	-
東京スカイダイビングクラブ	*	*	*
(財)全日本スキー連盟	11,735	8,730	3,005
(財)日本スケート連盟	6,575	-	-
日本スポーツアクロ体操協会	32	11	21
(社)日本スポーツチャンバラ協会	-	-	-
(財)日本相撲連盟	*	*	*
(財)日本セーリング連盟	約10,000	約8,000	約4,000
(財)日本ソフトテニス連盟	461,508	233,193	228,315
(財)日本ソフトボール協会	[10,670]	[6,081]	[4,589]
(財)日本体操協会	31,513	8,103	23,376
(財)日本卓球協会	300,096	187,474	112,622
(社)日本ダンススポーツ連盟	45,181	19,276	25,905
(社)日本綱引連盟	2,397	1,810	587
(財)日本テコンドー協会	6,000	3,600	2,400
(財)日本テニス協会	*	*	*
(社)日本トライアスロン連合	20,000	15,000	5,000

団体名	登録者数(人)[チーム数]		
	全体	男	女
(一社)日本ドラゴンボート協会	1,617	1,080	537
(社)日本トランポリン協会	1,233	-	-
(財)全日本なぎなた連盟	-	-	-
(財)全日本軟式野球連盟	[57,975]	-	-
(一財)日本バウンドテニス協会	17,800	5,700	12,100
(社)日本馬術連盟	5,616	3,007	2,609
(財)日本バスケットボール協会	616,839	-	-
(財)日本バドミントン協会	240,613	-	-
(財)日本バレーボール協会	429,830	120,894	308,936
(社)日本パワーリフティング協会	3,000	2,700	300
(財)日本ハンドボール協会	83,295	56,146	27,149
(社)日本ビリヤード協会	9,000	7,000	2,000
日本ファウストボール協会	57	35	22
(社)日本フェンシング協会	4,300	-	-
(社)日本武術太極拳連盟	*	*	*
(特非)日本フライングディスク協会	3,105	2,033	1,072
(特非)日本ペタンク協会	5,830	3,601	2,229
日本ペタンク連盟	952	811	141
(財)全日本ボウリング協会	48,000	36,000	12,000
(社)日本ホッケー協会	10,540 [600]	5,900	4,640
(社)日本ボディビル連盟	2,643	2,383	260
(財)日本モーターサイクルスポーツ協会	11,451	-	-
(特非)日本ライフセービング協会	*	*	*
(社)日本ライフル射撃協会	6,005	4,829	1,176
(財)日本ラグビーフットボール協会	122,520	122,081	439
(特非)日本ラケットボール協会	269	166	103
日本落下傘スポーツ連盟	*	*	*
(財)日本陸上競技連盟	261,265 <sup>※2</sup>	174,744	84,638
(財)日本レスリング協会	10,500	10,000	500
日本ローラースポーツ連盟	500	313	187
(参考)野球 <sup>※3</sup>	[68,748]	-	-
(参考)フットサル【(財)日本サッカー協会】	123,968	-	-
(参考)ソフトバレー【(財)日本バレーボール協会】	20,094	-	-

\* 登録制度なし

- 回答なし

※1 性別不明 902人含む。

※2 性別不明 1,883人含む。

※3 野球は以下の統轄団体の登録チーム数の合計。

日本野球連盟、全日本大学野球連盟、日本高等学校野球連盟

全日本リトル野球協会、日本少年野球連盟、全日本少年硬式野球連盟

日本女子野球協会、全国高等学校女子硬式野球連盟、全日本軟式野球連盟

日本ポニーベースボール協会、全日本大学軟式野球連盟、日本体育協会

全日本大学準硬式野球連盟、全国専門学校野球連盟、日本中学校体育連盟

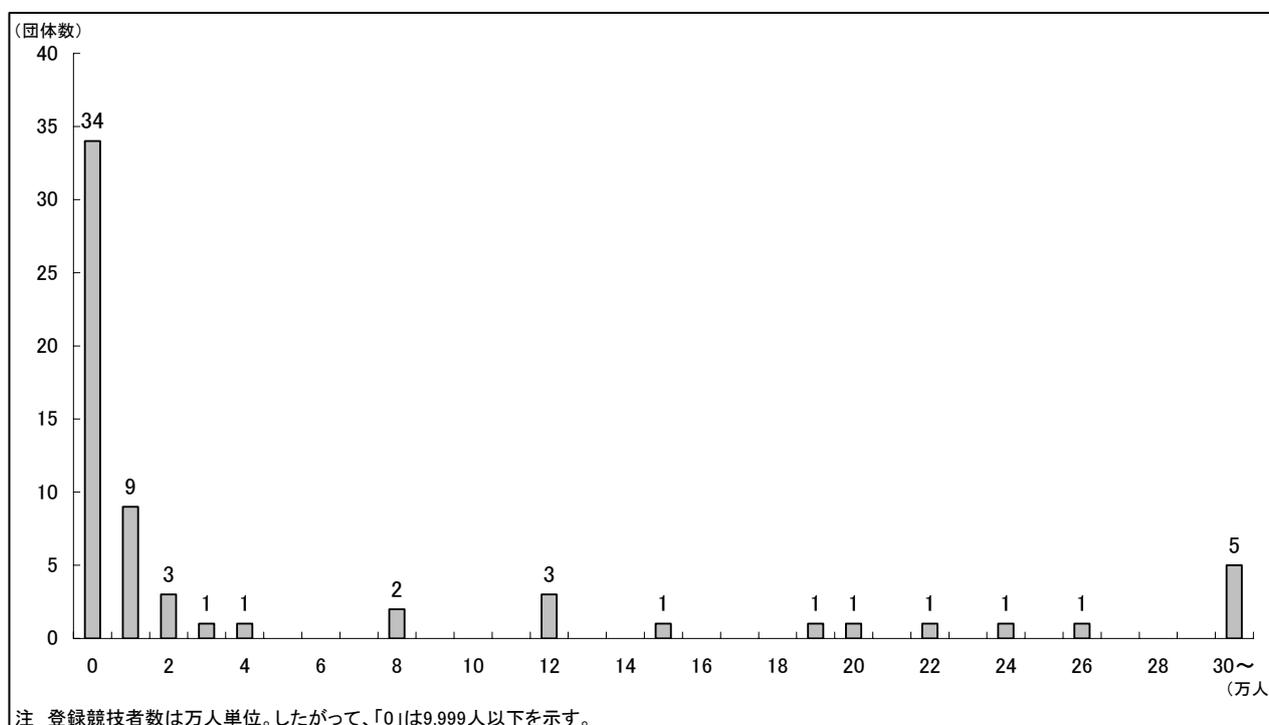
全日本還暦野球連盟、全日本女子軟式野球連盟、全日本大学女子野球連盟

### 1-3 登録競技者数の分布

本調査において回答のあった79団体のうち、登録競技者数を把握しているのは64団体(81.0%)であった。この64団体を対象として登録競技者数の分布をみた。

登録競技者数の分布は図2に示すとおりである。平均は1団体あたり7万6,507人であるが、最小32人から最大約89万人までとかなり大きな差があった。中央値は6,290人、第1四分位は2,505人、第3四分位は7万2,020人であった。また1万人単位での最頻値は1万人未満(34団体)であり、本調査で登録競技者数の回答が得られた64団体の過半数を占めた。さらにそのうち、1,000人未満が9団体、1,000人以上5,000人未満が16団体と、登録競技者数が5,000人に満たない規模の団体(25団体)が全体の約4割(39.1%)を占めることも明らかになった。

図2 中央競技団体の登録競技者数の分布



#### 1-4 競技人口の推計状況

競技人口の定義やその集計方法は、競技の特性により団体ごとに異なると考えられる。そこで、登録競技者とは別に、競技人口を推計、把握しているかについても調査した。競技人口を「推計している」と回答したのは25団体（31.6%）、「推計していないが、外部の資料を元にある程度把握している」と回答したのが10団体（12.7%）であった。中央競技団体のおよそ4割が、何らかの方法で競技人口を推計ないし把握していることがわかる。競技人口の推計、把握方法としては、内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」、日本生産性本部「レジャー白書」などの外部の調査データを引用したり、大会の参加者数に基づいて算出するケースが多い。

推計人口が100万人を超える中央競技団体を表4に示した。最も多いのはゴルフの950万人で、以下、ビリヤード（700万人）、ボディビル（550万人）、サッカー（450万人）、登山（434万人）などの順となっている。推計人口が多い団体では、競技会に参加しない実施者を含めて競技人口と認識している傾向がみられる。

表4 中央競技団体による競技人口の推計状況（100万人以上）

団体名	推計競技人口(人)	競技人口の推計方法等
(財)日本ゴルフ協会	9,500,000	日本生産性本部「レジャー白書」より
(社)日本ビリヤード協会	7,000,000	日本生産性本部「レジャー白書」より
(社)日本ボディビル連盟	5,500,000	笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」より
(財)日本サッカー協会	4,500,000	笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」より
(社)日本山岳協会	4,344,000	内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」より
(財)日本少林寺拳法連盟	1,700,000	—
(財)全日本剣道連盟	1,583,863	有段者登録数
(社)日本グラウンドゴルフ協会	1,500,000	用具販売状況等より
(財)全日本軟式野球連盟	1,159,500	チーム数×20人(1チームあたり登録選手数の上限)

## 1-5 考察

登録競技者数が明らかになっている64団体の合計はおよそ490万人である。これに、登録チーム数のみ明らかになっている野球とソフトボールの前述の推計値（野球124万人、ソフトボール19万人）を仮に加えれば、わが国の登録競技人口は600万人を超える規模となる。複数の団体に登録している者もいると考えられるが、国民の5%程度が競技者（またはチームの一員）として競技団体に登録していることになる。

図2(p.9)で示したとおり、多くの団体において、登録者数は1万人未満であるが、20万人を超えている競技団体が9団体ある。このうちの上位7種目（サッカー、バスケットボール、ソフトテニス、バレーボール、卓球、陸上競技、バドミントン）は、中学校と高校の部活動登録者の合計も20万人を超える人気種目であり、わが国の登録競技者の多くを学校運動部活動が抱えている状況がわかる。なお、学校運動部員の中には、中央競技団体に未登録の生徒が含まれている点に留意する必要がある。たとえば、(財)日本陸上競技連盟の2009年12月現在のすべての年代の登録者26万人に対し、(財)日本中学校体育連盟と(財)全国高等学校体育連盟に登録している陸上部員の合計は30万人を超えている。

競技団体が登録者と別に把握している推計競技人口については、登録者数の多寡との相関はみられない。これは、種目の特性もさることながら、各団体における「競技人口」の定義の違いによるところが大きい。外部の調査資料をもとに、年1回以上の実施者（大会への参加の有無は問わない）を推計競技人口としている団体がある。一方で、多くが未登録者である各地の市民マラソン大会の参加者を推計競技人口に含めない(財)日本陸上競技連盟のような団体もある。「競技者」と「愛好者」を区別する共通の基準がない以上、こうした団体間の認識の相違は避けられない。しかしながら、強化や普及のために公的な支援を受ける中央競技団体においては、団体の活動評価の指標として、競技者および愛好者を明確に定義するとともに、その数を定期的に算出し、公表する必要があるだろう。